

「教育訓練現場での教材作成等に係る
知的財産権の周知と対策」に関する調査研究

はじめに

独立行政法人雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センターは、これまで国の施策に基づき職業能力開発に必要な教材、訓練技法等の調査研究及び開発を行ってきました。

その成果は職業能力開発を担う関係者に広く活用されているところであります。一方で職業能力開発（教育訓練）の現場においては、職業訓練を担う指導員等の努力により様々な教材や訓練技法が開発、改良されてきています。

また、訓練を受講する訓練生の多くは「ものづくり」に必要な知識や技能・技術を身につけるための実技・実習を通して創意あふれる訓練成果（作品、試作品、論文等）を生み出してきています。

能力開発研究センターでは、これらの取り組みにおける成果はすべて「知的財産」として大切にすべきものであるとの観点に立ち、教材作成等における「著作権」の考え方や留意事項について周知するための取り組みをこれまでも行ってきました。

一方で、「知的財産権」については、平成14年以降は「知的財産基本法」の下、我が国産業の強化の要として産業界はもとより、学校教育や職業能力開発においてますます重要となってきています。

このことにより、今後、職業能力開発において、「知的財産権」に関して、関係者は知識やスキルをより向上する必要がある、能力開発研究センターは、そのために一層の留意と周知を図るための支援を行っていく必要があります。

本研究では、知的財産権の周知を図る上での要点を明確にするために、公共職業能力開発施設に対するアンケート調査を実施し、内容や傾向を分析することで研究を進めました。また、一部施設に対しては、ヒアリング調査を行い、具体的な取り組み状況やアンケート調査結果の検証もあわせて実施いたしました。

本調査研究報告書及び調査資料として作成いたしました「教育訓練現場における知的財産権の考え方と教材作成の方法」（ISSN1340-2404調査研究資料No.118）が、職業訓練に関わるすべての方々の知的財産権に関する知識・スキルの理解と積極的な取り組みのために役立つことを期待いたします。

最後に、調査研究に必要なアンケート調査、ヒアリング調査にご協力をいただいた方々、及び調査研究会において貴重なご意見を頂いた委員に心より感謝を申し上げます。

2006年3月

職業能力開発総合大学校
能力開発研究センター
所長 重 律男

「教育訓練現場での教材作成等に係る知的財産権の周知と対策」調査研究会委員名

委員氏名	所 属
西沢 潤	東京都産業労働局雇用就業部能力開発課長
和才 恵理子	日本技能教育開発センター企画開発本部長
富崎 元成	よつ葉国際特許事務所 弁理士
梶 信藤	職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科教授
庄司 久孝	能力開発研究センター企画調整部長
高山 純次	能力開発研究センター開発研究部長
鳥潟 与明	能力開発研究センター教材研究室長

オブザーバー

今井 靖	厚生労働省職業能力開発局能力開発課 職業能力開発指導官
中山 政徳	独立行政法人 雇用・能力開発機構大学校部業務課長

報告書及びQ & A作成委員

杉本 進介	杉本法律特許事務所 弁護士・弁理士
富永 博之	富永法律特許事務所 弁護士・弁理士
木村 草彦	木村特許事務所 弁理士
鳥潟 与明	能力開発研究センター教材研究室長

事務局

橋本 浩志	能力開発研究センター教材研究室研究員
-------	--------------------

<目 次>

序章 知的財産権とは	1
第1章 職業能力開発における知的財産権	5
第2章 職業能力開発における知的財産権に係る現状と課題 (事例収集、分析より)	9
2-1 回収率の高さ	11
2-2 基本的知識の重要性	12
2-3 役職別に見た意識	14
2-4 受講生への指導体制	16
2-5 関係者に対する周知のあり方、整備のあり方	16
2-6 ヒアリング調査での検証	18
第3章 職業能力開発における知的財産権に係る取り組みのあり方	21
第4章 今後の各職業能力開発機関の果たすべき役割	25
4-1 能力開発研究センターの役割	27
4-1-1 ガイドラインの整備	27
4-1-2 研修、教材開発、指導者の育成	27
4-1-3 運用状況把握	27
4-1-4 広報・周知の徹底	27
4-2 職業能力開発組織や施設の役割	28
4-3 指導員の役割	28
付属資料	29
1 アンケート調査票	31
2 アンケート調査結果データ(抄)	41
3 Q & A集	55

